

2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月26日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	34,207	3.9	3,429	19.3	3,720	24.3	2,605	13.8
2018年3月期第2四半期	32,925	1.7	2,874	6.2	2,992	8.1	2,290	5.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,894百万円 (19.9%) 2018年3月期第2四半期 3,613百万円 (181.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	52.89	
2018年3月期第2四半期	46.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	96,861	72,398	74.6	1,467.35
2018年3月期	96,133	71,574	74.3	1,450.61

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 72,291百万円 2018年3月期 71,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				42.00	42.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,400	3.3	6,650	8.3	6,900	13.5	4,800	3.1	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	49,500,626 株	2018年3月期	49,500,626 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	233,608 株	2018年3月期	233,440 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	49,267,084 株	2018年3月期2Q	49,268,881 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第2四半期 (2019年3月期)	前第2四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	34,207	32,925	+1,282	+3.9
営業利益	3,429	2,874	+554	+19.3
経常利益	3,720	2,992	+728	+24.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,605	2,290	+315	+13.8
1株当たり四半期純利益	52.89	46.49	+6.40円	—
営業利益率	10.0	8.7	+1.3ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調となりました。また、米国経済は、個人消費や設備投資の増加など景気拡大が続いており、欧州経済についても緩やかな回復基調で推移しました。

当社のインダストリアル機器部門に影響を与える市場環境は、国内新設住宅着工戸数は前年に対して減少したものの、事務所や工場など非居住建築物の着工床面積は堅調な推移となりました。

一方で、鋼材や石油製品等の原材料価格の上昇や米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの高まりなど、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

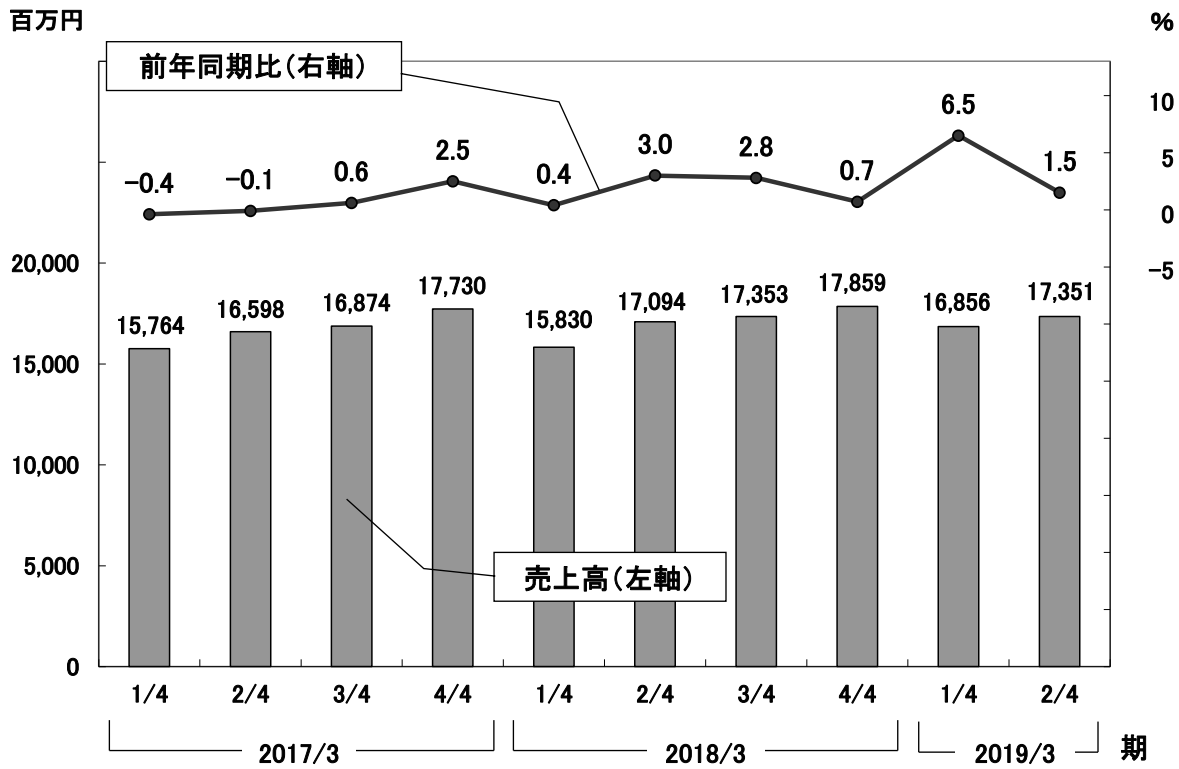
このような状況の下で、当期は昨年発売した鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が国内、海外で引き続き好調となり、インダストリアル機器部門が全社売上高を牽引しました。一方で、鋼材や石油製品の値上がりなどコストを押し上げる要因はありましたが、増収増益となりました。

売上高は342億7百万円(前年同期比3.9%の増収)、営業利益は34億2千9百万円(同19.3%の増益)となりました。経常利益は37億2千万円(同24.3%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億5百万円(同13.8%の増益)となりました。

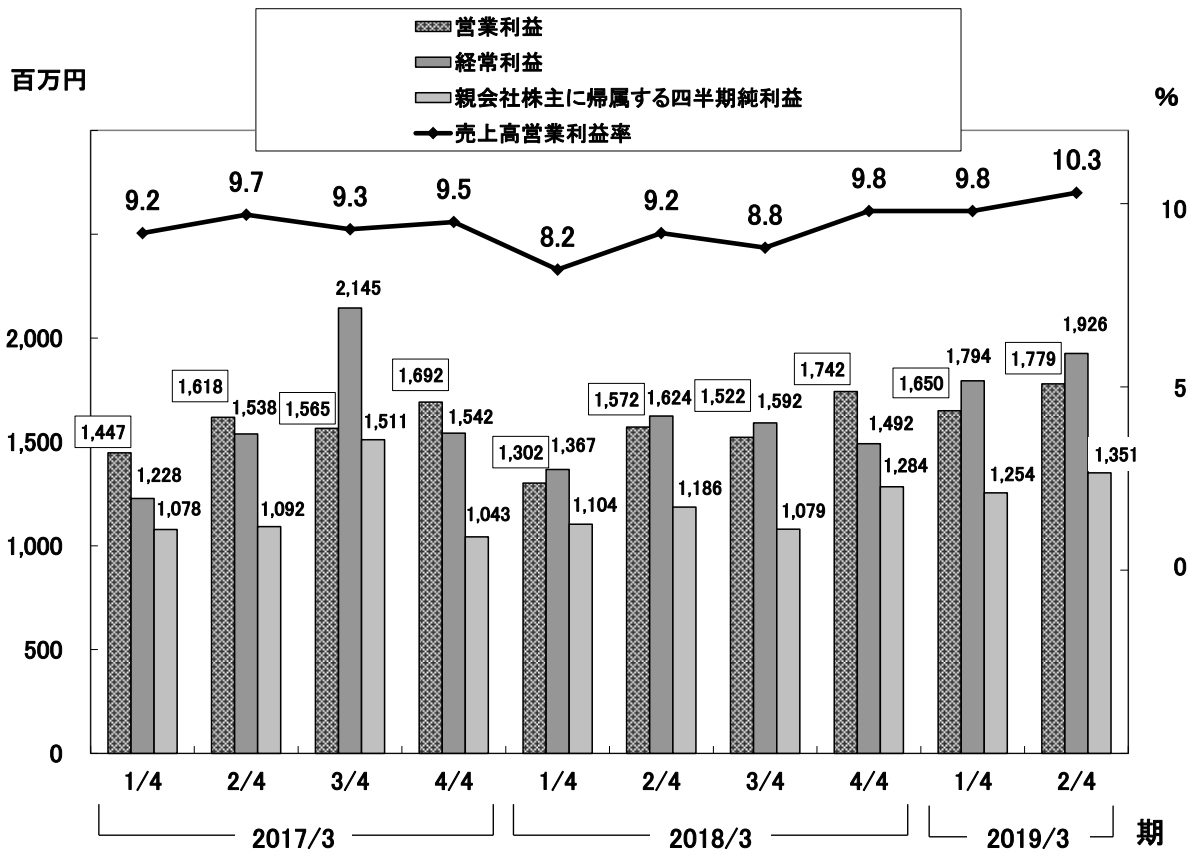
16ページの「③報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益算定方法を、従来「オフィス機器」、「インダストリアル機器」及び「HCR機器」に配分しておりました本社管理部門に係る費用について、セグメント利益又は損失の調整額に全体費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、4～6ページの部門別業績については、過去実績数値についても変更後の方法により作成したものを記載しております。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第2四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

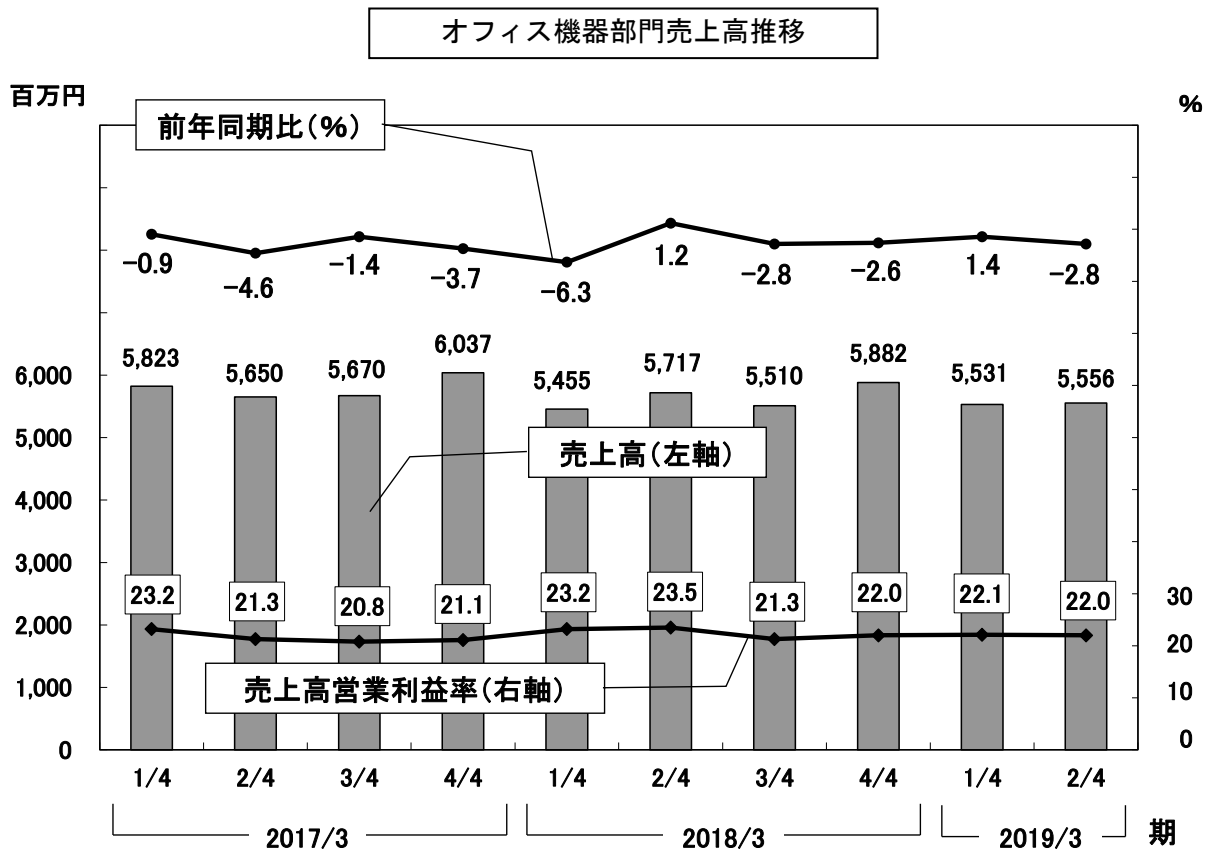
	当第2四半期 (2019年3月期)	前第2四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,087	11,173	△85	△0.8
営業利益	2,445	2,606	△160	△6.2
営業利益率	22.1	23.3	△1.2ポイント	

オフィス機器部門の当第2四半期は、売上高110億8千7百万円（前年同期比0.8%の減収）、営業利益は24億4千5百万円（同6.2%の減益）、営業利益率は22.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、文具関連製品の販売が減少したものの、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が増加し、事業全体では前年同水準の売上高となりました。

「海外オフィス事業」は、文具関連製品の販売が減少したものの、表示作成機「Beepop（ビーポップ）」の販売が英国子会社ライトハウス社による欧州市場での拡販や中国市場での公共投資を背景とした表示物需要の高まりにより増加し、事業全体では前年同水準の売上高となりました。

「オートステープラ事業」は、アジア向けの販売に対し円高で推移した為替と一部取引先での在庫調整の影響を受け、減収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

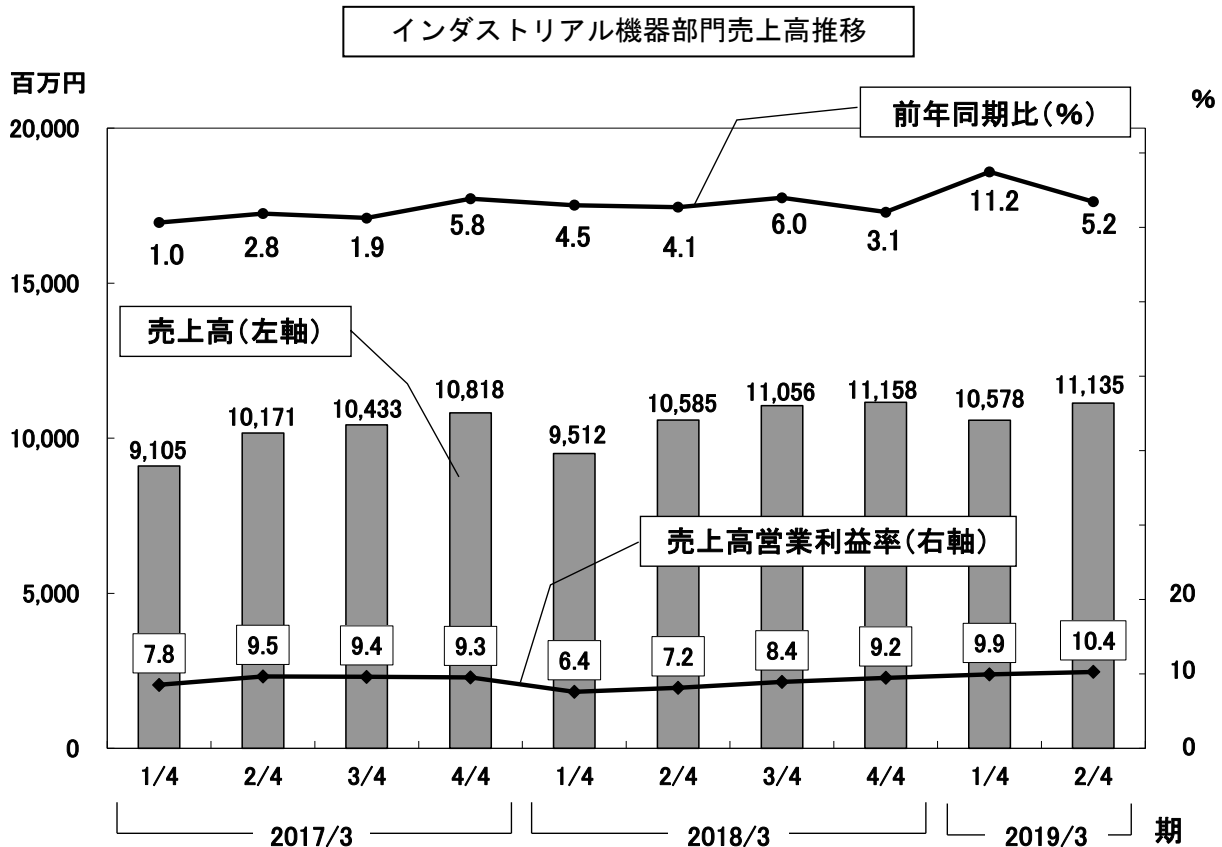
	当第2四半期 (2019年3月期)	前第2四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	21,713	20,098	+1,614	+8.0
営業利益	2,206	1,375	+831	+60.4
営業利益率	10.2	6.8	+3.4ポイント	

インダストリアル機器部門の当第2四半期は、売上高217億1千3百万円（前年同期比8.0%の増収）、営業利益は22億6百万円（同60.4%の増益）、営業利益率は10.2%となりました。

「国内機工品事業」は、国内新設住宅着工戸数の減少により木造建築物向け工具の販売は減少しましたが、高性能の鉄筋結束機「ツインタイヤ」の発売以降、用途拡大による需要の増加と新規市場の開拓によりコンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場での販売網の拡充により鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が土木や大型施設向けなど現場建築ユーザーへ導入が進んだことで増加し、増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がマンション向けやリフォーム向けで増加したものの、換気システムの販売が減少し、減収となりました。



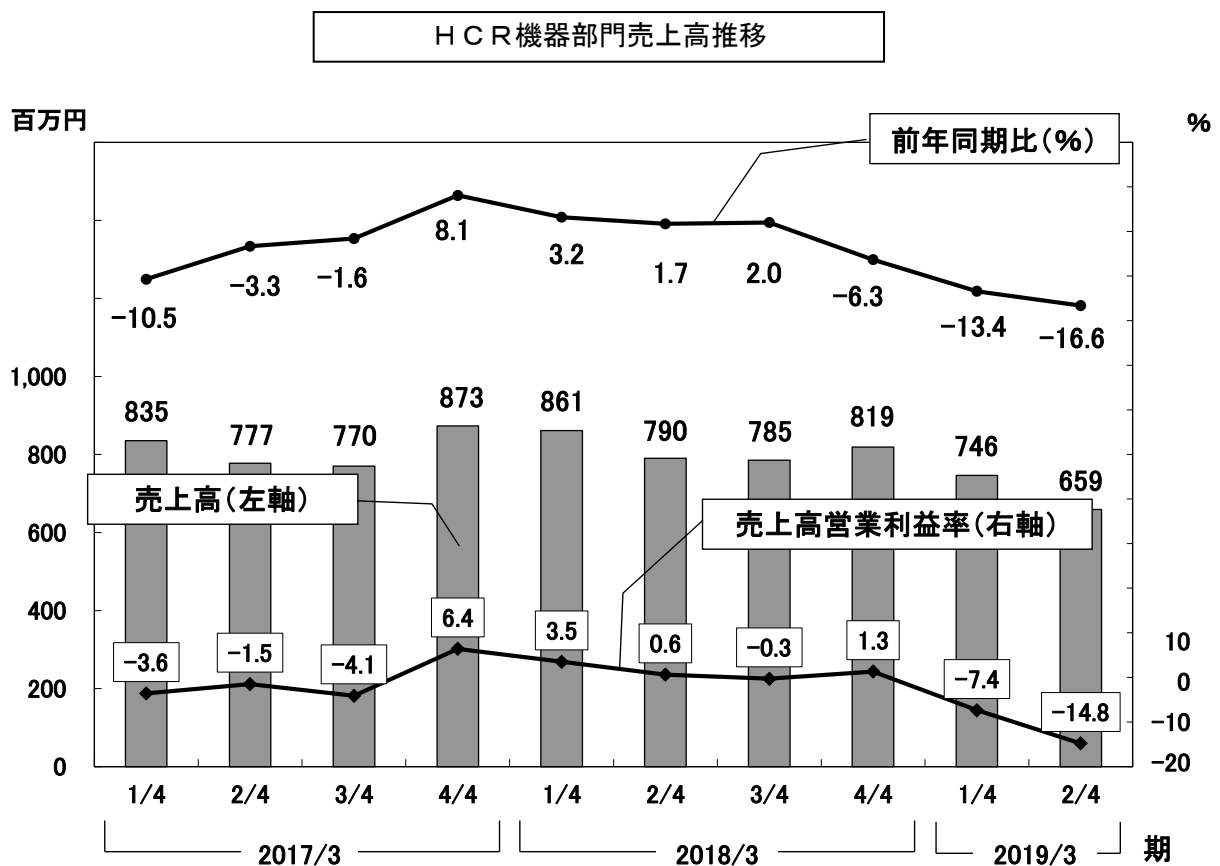
『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (2019年3月期)	前第2四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,405	1,652	△246	△14.9
営業利益	△153	35	△188	—
営業利益率	△10.9	2.1	△13.0ポイント	

HCR機器部門の当第2四半期は、売上高14億5百万円（前年同期比14.9%の減収）、営業利益は△1億5千3百万円となりました。

「HCR機器部門」は、10月に施行された介護保険制度の一部見直しの影響による買い控えなどにより車いす販売が減少し、減収となりました。



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	96,861	96,133	+727	+0.8
純資産	72,398	71,574	+824	+1.2
自己資本比率	74.6	74.3	+0.3ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、7億2千7百万円増加し、968億6千1百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が8億6千8百万円減少したことなどにより、8億8百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が9億円、有形固定資産が7億6千3百万円増加したことなどにより、15億3千6百万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、9千6百万円減少し、244億6千2百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が2億2千4百万円増加したことなどにより、2億3百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が3億4百万円減少したことなどにより、3億円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、8億2千4百万円増加し、723億9千8百万円となりました。株主資本は、配当金の支払20億6千9百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が26億5百万円あったため、5億3千6百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が2億9千9百万円増加したことなどにより、2億8千7百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が2億5千6百万円減少したことにより、234億6千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、46億6千8百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が37億7百万円、減価償却費が10億7千9百万円、売上債権の増減額が9億2千7百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が9億6千5百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、27億5千4百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が29億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が39億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出が17億6百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、21億7千9百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が20億6千6百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	今回修正 通期業績予想	前回発表 通期業績予想	前回差		前年通期実績	前年差	
			増減額	増減比		増減額	増減比
売上高	70,400	70,400	—	—	68,138	+2,261	+3.3
営業利益	6,650	6,400	+250	+3.9	6,139	+510	+8.3
経常利益	6,900	6,550	+350	+5.3	6,076	+823	+13.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,800	4,600	+200	+4.3	4,654	+145	+3.1
1株当たり 当期純利益	97.43円	93.37円	+4.06円		94.46円	+2.97円	

今回、2018年4月27日に公表した2019年3月期連結業績予想数値を修正いたしました。

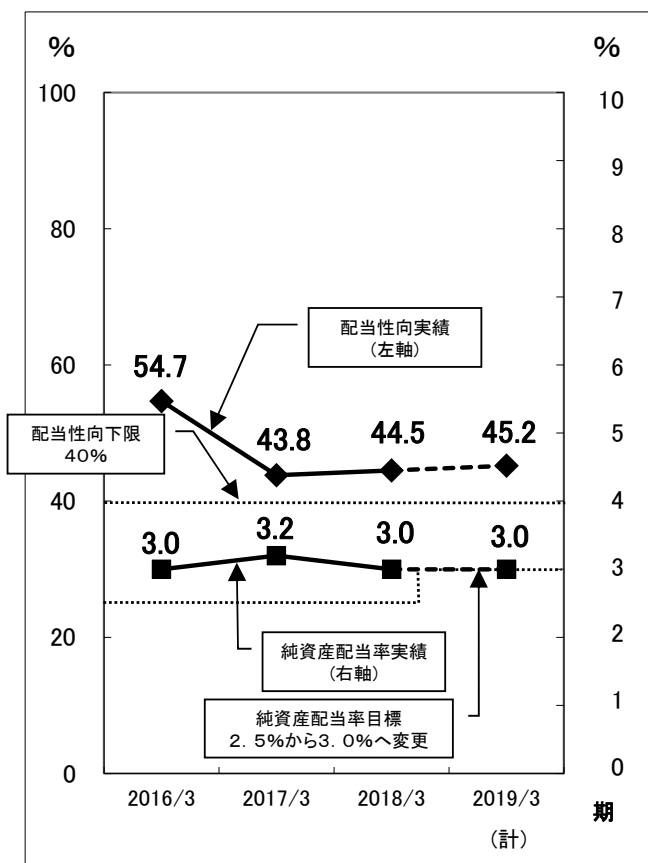
下半期の国内環境は、新設住宅着工戸数の減少、鋼材や石油製品等原材料価格の上昇が想定されますが、当第2四半期累計期間の業績が順調に進捗したことを鑑み、通期業績予想を修正いたします。

配当の状況

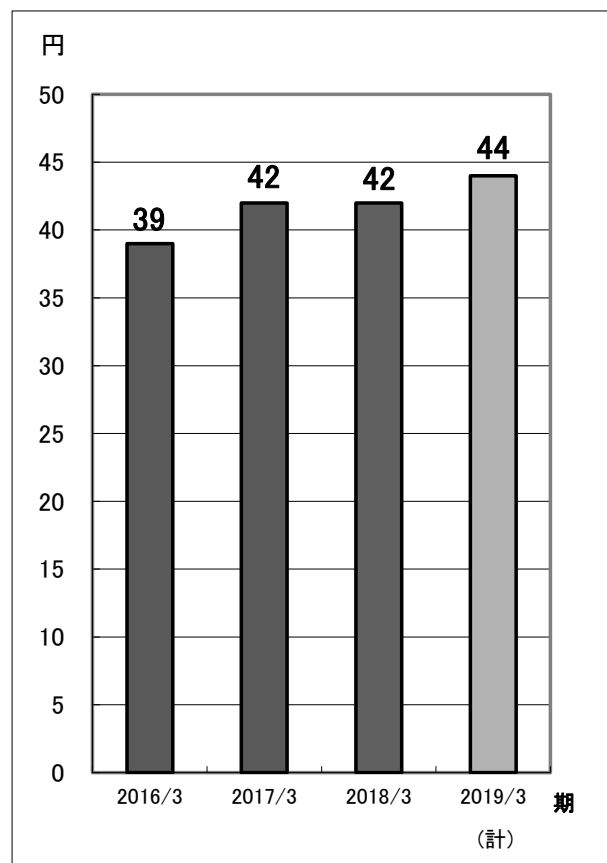
当期より配当方針の一部を変更し、純資産配当率の目標を0.5%引き上げました。新しい配当方針は連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、前期42円から2円増配の「1株当たり年間配当金44円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,722	23,465
受取手形及び売掛金	14,855	13,987
有価証券	5,925	5,922
商品及び製品	5,280	5,547
仕掛品	812	920
原材料	1,189	1,185
その他	1,017	965
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	52,801	51,993
固定資産		
有形固定資産	18,097	18,861
無形固定資産	403	311
投資その他の資産		
投資有価証券	20,100	21,001
その他	4,736	4,700
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,831	25,695
固定資産合計	43,332	44,868
資産合計	96,133	96,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,710	3,742
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	940	1,164
賞与引当金	1,770	1,532
役員賞与引当金	42	20
その他	3,610	3,817
流動負債合計	11,924	12,127
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	43	42
退職給付に係る負債	11,437	11,133
資産除去債務	18	29
負ののれん	7	3
その他	978	976
固定負債合計	12,635	12,335
負債合計	24,559	24,462

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	49,029	49,565
自己株式	△278	△278
株主資本合計	71,636	72,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,897
土地再評価差額金	△338	△338
為替換算調整勘定	59	97
退職給付に係る調整累計額	△1,837	△1,537
その他の包括利益累計額合計	△169	118
非支配株主持分	106	107
純資産合計	71,574	72,398
負債純資産合計	96,133	96,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	32,925	34,207
売上原価	20,071	20,824
売上総利益	12,853	13,383
販売費及び一般管理費		
給料	2,795	2,827
賞与引当金繰入額	962	943
役員賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	833	546
荷造及び発送費	1,036	1,122
販売促進費	633	651
減価償却費	308	313
その他	3,390	3,527
販売費及び一般管理費合計	9,979	9,953
営業利益	2,874	3,429
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	84	78
負ののれん償却額	3	3
為替差益	—	163
その他	59	57
営業外収益合計	184	333
営業外費用		
支払利息	19	19
租税公課	2	2
為替差損	32	—
その他	11	20
営業外費用合計	66	42
経常利益	2,992	3,720
特別利益		
固定資産売却益	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産廃棄損	18	10
特別損失合計	18	13
税金等調整前四半期純利益	3,006	3,707
法人税等	821	1,099
過年度法人税等	△106	—
四半期純利益	2,291	2,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,290	2,605

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,291	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	△49
為替換算調整勘定	353	37
退職給付に係る調整額	527	299
その他の包括利益合計	1,321	287
四半期包括利益	3,613	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,606	2,893
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,006	3,707
減価償却費	1,061	1,079
のれん償却額	66	70
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179	△236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	524	126
受取利息及び受取配当金	△120	△108
支払利息	19	19
為替差損益(△は益)	△6	40
固定資産廃棄損	18	10
固定資産売却損益(△は益)	△32	3
売上債権の増減額(△は増加)	528	927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△479	△305
仕入債務の増減額(△は減少)	158	△106
未払消費税等の増減額(△は減少)	△182	△16
その他の資産の増減額(△は増加)	△34	76
その他の負債の増減額(△は減少)	△162	233
小計	4,147	5,495
利息及び配当金の受取額	163	158
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△1,204	△965
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	4,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,923	△3,952
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,900
有形固定資産の取得による支出	△1,401	△1,706
有形固定資産の売却による収入	45	9
無形固定資産の取得による支出	△49	△36
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	39	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△2,754

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△0
配当金の支払額	△2,067	△2,066
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△108	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△2,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203	△256
現金及び現金同等物の期首残高	21,965	23,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,761	23,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	11,173	20,098	1,652	—	32,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,173	20,098	1,652	—	32,925
セグメント利益	2,606	1,375	35	△1,142	2,874

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	11,087	21,713	1,405	—	34,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,087	21,713	1,405	—	34,207
セグメント利益又は損失(△)	2,445	2,206	△153	△1,069	3,429

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの損益算定方法について、従来「オフィス機器」、「インダストリアル機器」及び「HCR機器」に配分しておりました本社管理部門に係る費用については、セグメント利益又は損失の調整額に全体費用として計上する方法に変更しております。

これは、当第1四半期連結会計期間より、本社管理部門に係る費用を含まない純粋な事業損益でセグメントを管理する方法へ業績管理方法の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。